

横浜市景況・経営動向調査
第 120 回

横浜経済の動向（令和4年3月）

第120回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回（6月、9月、12月、3月）実施しています。

2. 調査対象：市内企業1,000社
回収数609社（回収率：60.9%）

（ ）内は調査対象企業数

	市内本社企業				合計
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	
製造業	8 (18)	9 (18)	229 (388)	98 (151)	246 (424)
非製造業	33 (42)	95 (157)	235 (377)	52 (86)	363 (576)
合計	41 (60)	104 (175)	464 (765)	150 (237)	609 (1,000)

※規模別の定義は以下の通りです。

- 大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業
- 中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業
製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満
卸売業：1～10億円未満
小売業、サービス業：5千万～10億円未満
- 中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業
- 小規模企業・・・中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業
製造業：20人以下
卸売業、小売業、サービス業：5人以下
卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業：20人以下

業種の分類

- ・製造業（9分類）：食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業
- ・非製造業（9分類）：建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

3. 調査時期：令和4年3月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	6
調査項目	17

第 120 回横浜市景況・経営動向調査（令和 4 年 3 月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

自社業況 B S I は、全産業でマイナス 34.4 と、前期より 8.4 ポイントの低下 先行きについては、来期、再来期ともに上昇する見通し

【調査のポイント】

- **今期（令和 4 年 1-3 月期）の自社業況 B S I（※）は▲34.4**と、前期（▲26.0）と比べて **8.4 ポイント低下**しました。
- 業種別では、**製造業の今期の B S I は▲32.9**と、前期（▲27.2）より 5.7 ポイント **低下**しました。**非製造業の今期の B S I は▲35.3**と、前期（▲25.3）より 10.0 ポイント **低下**しました。
- 規模別では、**大企業の今期の B S I は▲12.5**と、前期（▲12.8）より 0.3 ポイント **上昇**、**中堅企業の今期の B S I は▲29.8**と、前期（▲17.6）より 12.2 ポイント **低下**しました。**中小企業の今期の B S I は▲37.2**と、前期（▲28.8）より 8.4 ポイント **低下**、また **中小企業のうち小規模企業の今期の B S I は▲44.0**と、前期（▲32.2）より 11.8 ポイント **低下**しました。
- 先行きについては、**来期（令和 4 年 4-6 月期）の自社業況 B S I は▲28.6**と、今期（▲34.4）より 5.8 ポイント **上昇**、**再来期（令和 4 年 7-9 月期）の自社業況 B S I は▲20.0**と、来期（▲28.6）より 8.6 ポイント **上昇**と、**来期以降は上昇する見通し**です。
- 自社業況 B S I を含む本調査による数値は、ロシアによるウクライナ侵攻（2 月 24 日）以前の回答をまとめたものであり、その影響は反映していません。

【調査対象】市内企業 1,000 社（回収数：609 社、回収率：60.9%）

【調査時期】令和 4 年 1 月 31 日～3 月 20 日（調査票回答期間及びヒアリング調査期間）

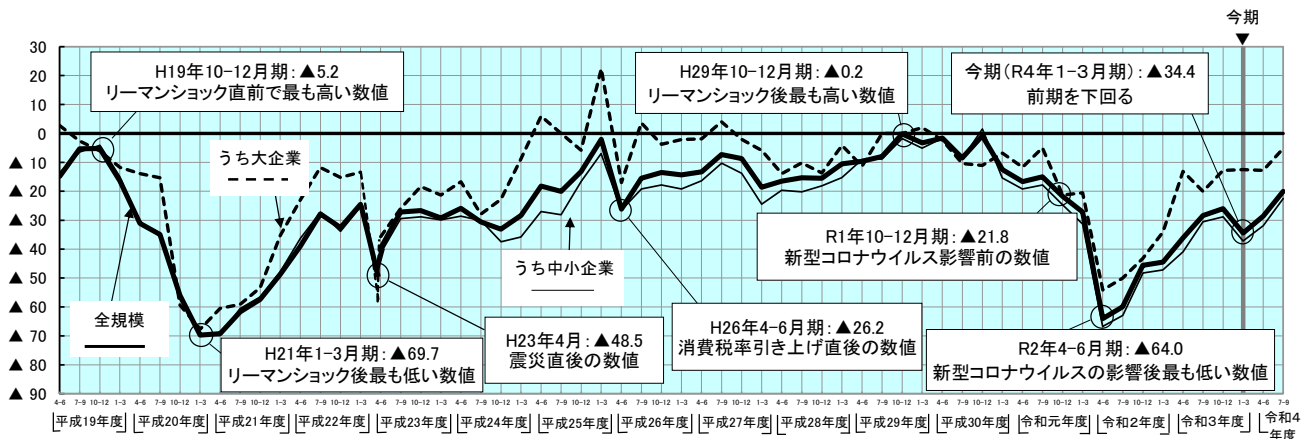
※調査票回答期間は令和 4 年 1 月 31 日～2 月 20 日

※ B S I（Business Survey Index）：自社業況 B S I は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 B S I： 良い%－悪い%）

【自社業況 B S I（全規模及び大企業、中小企業）の推移】



【自社業況 B S I（業種別・規模別）の推移】

		令和 3 年	令和 3 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 4 年	令和 4 年	
		4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期 (前期)	1-3 月期 (今期)	今期-前期	4-6 月期 (来期)	7-9 月期 (再来期)
業種	全産業	▲36.1	▲28.4	▲26.0	▲34.4	▲8.4	▲28.6	▲20.0
	製造業	▲35.1	▲22.1	▲27.2	▲32.9	▲5.7	▲31.0	▲18.3
	非製造業	▲36.7	▲33.0	▲25.3	▲35.3	▲10.0	▲26.9	▲21.2
規模	大企業	▲13.1	▲20.0	▲12.8	▲12.5	0.3	▲12.8	▲5.2
	中堅企業	▲25.3	▲22.9	▲17.6	▲29.8	▲12.2	▲19.0	▲14.1
	中小企業	▲40.9	▲30.5	▲28.8	▲37.2	▲8.4	▲31.9	▲22.5
	うち小規模企業	▲44.3	▲39.0	▲32.2	▲44.0	▲11.8	▲36.7	▲28.8

（注）令和 4 年 4-6 月期及び令和 4 年 7-9 月期は見通し。

【業種別動向】(前期:令和3年10月~12月期、今期:令和4年1月~3月期、来期:令和4年4月~6月期)

業種	前期	今期	来期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	▲28.6 (▲25.0)	▲46.6 (▲46.1)	▲26.7 (▲23.1)	・原油高による海上輸送料金の高騰等で、原材料価格が高騰し利益が減少している。これから価格改定等があるので、幾分か商品への価格転嫁ができるが、ウクライナ侵攻の影響で、さらに原材料価格の高騰等の影響が出てくるかもしれない。(畜産・水産飼料等製造) ・新型コロナの影響により在宅勤務が増えたことや観光客が減少したことにより、今期売上はコロナ禍前に比べ2~3割減少している。今後は新型コロナの感染状況が落ち着けば、少し売上が戻る見通し。(食料品製造・販売)
鉄鋼・金属等	▲23.3 (▲23.8)	▲31.6 (▲32.1)	▲31.6 (▲32.1)	・原油高による輸送費の高騰などの影響により、原材料の値段が上がって利益減の要因になっている。海外のロックダウンが続く原材料が入ってこない状況でもある。今後の業績回復の見通しは立たない。(看板等製造) ・取引先自動車関連メーカーでの半導体入手難や新型コロナ感染による生産停止を受け、自社での生産計画も不安定な状況。原材料価格の高騰により利益を圧迫している(自動車部品製造)
一般機械	▲35.2 (▲39.6)	▲27.1 (▲27.9)	▲25.0 (▲27.9)	・自社開発製品を軸とした事業への再構築に積極的に取り組んでおり、商談数が増えている。海外企業との商談も成立した。今後、外需を中心に売上が拡大する見込み。(産業機械設計製造) ・前期は航空機関連部品事業が先行き不透明であったが、今期は徐々に受注が回復傾向にあり、来期は回復が見込まれる。(一般機械製造)
電機・精密等	▲2.4 (▲2.6)	▲31.7 (▲36.1)	▲22.0 (▲25.0)	・新型コロナ感染拡大の影響で取引先である鉄道事業者の収益が悪化していることから、当社の仕事も少なくなっている。そのため、売上も前年同期に比べ落ち込んでいる。(電機精密) ・仕入れ材料の高騰により利益が圧迫され、注文がきても部品が揃わず出荷できない状況が続いている。(工業用ヒーター製造)
輸送用機械	▲37.5 (▲33.3)	▲11.1 (▲13.4)	▲22.2 (▲26.6)	・昨年から発注は入っていたが進められていなかった仕事が入り開始できたため、今期の業績は良い。ただ、部品を発注しても納期が決まらないものも出てきており、4月以降の見通しが立たない。(搬送設備の設計・施工) ・船舶修繕業務の受注量が増え、鉄工関連業務も港での仕事が増えたため、今期は前期よりも売上が増加した。鉄の値上がり、納期も長期化しているため、早めに発注するなど対策を取っている。(各種船舶・作業船の修理、工事施工)
建設業	▲15.5 (▲13.8)	▲16.0 (▲18.6)	▲20.0 (▲21.0)	・今期は前年同月に比べ受注が少なかったが、従業員が濃厚接触者で出勤できないことによる、人員不足のため仕事が進められなかった。売上は前年同月比約1割減。また、半導体の納期の遅れによりエレベーターの更新等の業務が遅れている。(配線・電気設備工事) ・住宅需要はあるが、建材の輸入コストが上がっているため、利益は厳しい状況。先行きについても読めない。(住宅建設)
運輸・倉庫業	▲35.5 (▲34.0)	▲44.4 (▲52.4)	▲22.7 (▲28.6)	・新型コロナの影響により、主要取引先である自動車部品製造企業の海外向け輸出が減少しており、その影響で港湾運送業務の業績も良くない。(港湾運送) ・コロナの影響による外出自粛やテレワークの普及が進み、通勤・通学定期券の売り上げが減少している。来期以降の業績については、少し回復する見通し。(鉄道等経営事業)
卸売業	▲12.9 (▲14.9)	▲28.6 (▲30.0)	▲34.5 (▲33.3)	・生花の国産量が少ない等の原因により、各市場との競争で量的に集荷が厳しくなっている。1月は品薄のため商品価格が上がりが、2月はイベントが少なく低調だった。例年通りの販売量には戻らない。(生花卸売) ・水産物の漁獲量の減少、海外需要の高まりと物流の停滞による仕入れ価格の上昇などにより、今期営業利益は前年同月比約6割減となった。(水産物卸売)
小売業	▲40.4 (▲50.0)	▲74.4 (▲87.0)	▲43.6 (▲60.9)	・今期は、まん延防止等重点措置により、直営店への客足が減少した。来期以降は、新型コロナのピークアウトが早いと予測されていることや、昨年の緊急事態宣言が発令された同時期と比較すると、状況は改善すると見込んでいる。(化粧品等製造・販売) ・今期は、半導体の不足や一部車種の販売中止を受けたことにより、経常利益は前年度比で約3割減となった。発注が堅調なこと、半導体供給問題の改善が見込まれるため、今後は持ち直すと見込んでいる。(自動車販売)
飲食店・宿泊業	▲76.2 (▲66.7)	▲88.9 (▲90.9)	▲77.8 (▲72.7)	・12月は客足が多く、業績は良かったが、1月はまん延防止等重点措置により、客足が減少し、厳しい状況となった。長引くコロナ禍に対応するため、昨年料金見直し(値上げ)を行い、売上、利益を保っている。(飲食) ・12月は宿泊客が戻ってきて業績は回復基調にあったが、1月の感染拡大により、利用率が再び低下し、利用率2~3割のときもあった。宴会利用がないため、宴会場を展示会場として貸出し、スペースの有効活用することで収益につなげている。(宿泊)
不動産業	▲28.2 (▲40.0)	▲29.6 (▲40.0)	▲30.8 (▲42.9)	・新型コロナの影響で、都心部からの移転希望が増え物件需要は高まっているが、自社在庫物件がなくなると物件の仕入れが困難で需要に対応できず、売上・利益減がしばらく続く見込み。また、木材等の資材が高騰している。(不動産コンサルティング) ・年末から期末に向けての会議室予約が増えたが、新型コロナの影響でキャンセルが増えている。不動産賃貸も引き合いはあるが、少なからず退去もある。来期以降も新型コロナの感染状況に左右される。(不動産賃貸)
情報サービス業	▲5.0 (▲22.2)	▲22.9 (▲38.5)	▲12.1 (▲25.0)	・今期は、海外からの半導体の納品遅れにより、機器の製造が遅延していた。体験型イベントへのシステム提供業務が多いが、リアル開催の機運が回復するまで、イベント関連の売上回復の見通しが立たない。(システム開発) ・今期は新型コロナの影響により、対面での自社商品PR等の機会が減少し、思うように活動できなかったことが売上に悪影響を与えた。取引先から引き合いはあるが、人の確保ができず断らざるを得ないこともあった。今後営業体制を整えば売上は回復する見込み。(システム開発)
対事業所サービス業	▲19.3 (▲26.7)	▲22.2 (▲20.0)	▲15.4 (▲12.0)	・今期は、登録者の新型コロナ感染や濃厚接触者となる者が多くあり、労働者派遣の需要に十分に答えられなかった。ワクチン接種が進むことで感染リスクが減り需要にも応えることができ、自社営業も回復に向かうと考えている。(人材派遣) ・例年、今期は繁忙期だが、人員不足や工事部品の納期遅れにより、発注に対応できず売上も減少した。来期以降は部品が納品されることなどによって、発注に対応できる見通し。(給排水管改修、一般土木)
対個人サービス業	▲25.0 (▲33.3)	▲24.2 (▲21.8)	▲10.7 (▲13.1)	・前期は感染状況も落ち着いていたこと、屋外の施設であることから、多くの団体客が訪れ、売上は増加していた。今期は、まん延防止等重点措置の影響で客が減少し業績は悪くなっている。来期以降は新型コロナの感染が落ち着けば、業績は回復してると考えている。(レジャー施設) ・今期は、選手の新型コロナ感染によるレースの中止、まん延防止等重点措置の影響で客が減少し、売上も前年同月比でみると減少している。三回目のワクチン接種が進むことで、客足が戻り、業績も良くなると考えている。(レジャー施設)

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある、業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。

← 天気マーク(下図参照)
▲5.8 ← 全規模のBSI値
(▲22.2) ← 中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0~▲40.1	▲40.0~▲20.1	▲20.0~▲5.1	▲5.0~5.0	5.1~20.0	20.1以上
天気							

2 主要項目の推移

(1) 生産・売上

<生産・売上 BSI>
増加%－減少%

【今 期】▲22.7 と、前期 (▲3.2) よりも 19.5 ポイント低下

【先行き】来期は▲16.8 と、今期よりも 5.9 ポイント 上昇する見通し

(2) 経常利益

<経常利益 BSI>
増加%－減少%

【今 期】▲29.7 と、前期 (▲11.9) よりも 17.8 ポイント低下

【先行き】来期は▲21.1 と、今期よりも 8.6 ポイント 上昇する見通し

(3) 資金繰り

<資金繰り BSI>
改善%－悪化%

【今 期】▲9.4 と、前期 (▲5.8) よりも 3.6 ポイント低下

【先行き】来期は▲10.0 と、今期よりも 0.6 ポイント 低下する見通し

(4) 雇用人員

<雇用人員 BSI>
過剰%－不足%

【今 期】▲26.5 と、前期 (0.8) から人手不足に転じた

【先行き】来期は▲25.3 と、今期より やや不足感が弱まる見通し

(5) 生産・営業用設備

<生産・営業用設備 BSI>
過大%－不足%

【今 期】▲3.8 と、前期 (9.4) より若干の不足に転じた

【先行き】来期は▲4.3 と、今期よりも 0.5 ポイント 低下する見通し

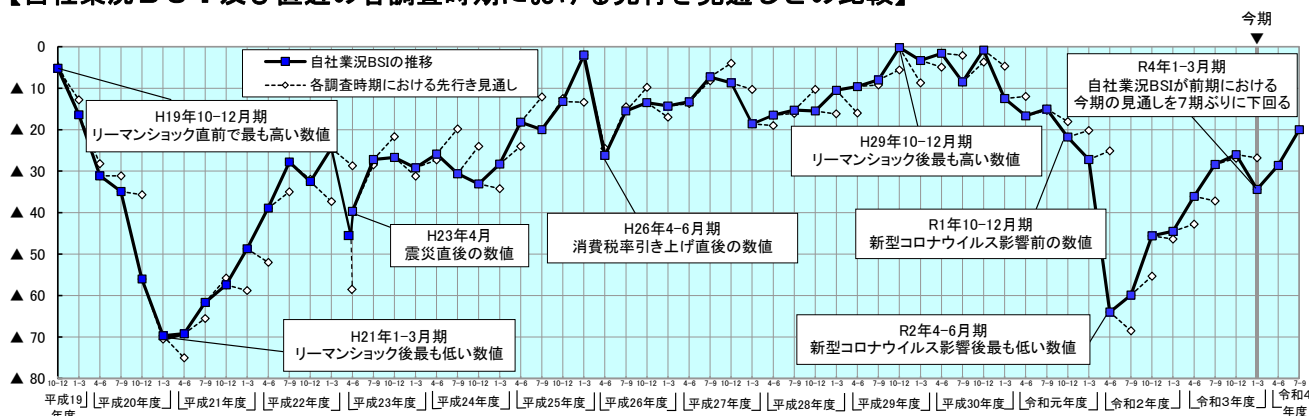
【主要項目（全産業）の推移】

	令和3年 4-6月期	令和3年 7-9月期	令和3年 10-12月期 (前期)	令和4年 1-3月期 (今期)	今期-前期	令和4年 4-6月期 (来期)	令和4年 7-9月期 (再来期)
	自社業況	▲36.1	▲28.4	▲26.0	▲34.4	▲8.4	▲28.6
(1) 生産・売上	▲13.4	▲6.3	▲3.2	▲22.7	▲19.5	▲16.8	▲7.8
(2) 経常利益	▲19.0	▲11.0	▲11.9	▲29.7	▲17.8	▲21.1	▲14.8
(3) 資金繰り	▲3.8	▲4.3	▲5.8	▲9.4	▲3.6	▲10.0	
(4) 雇用人員	▲12.7	1.3	0.8	▲26.5	▲27.3	▲25.3	
(5) 生産・営業用設備	0.5	8.0	9.4	▲3.8	▲13.2	▲4.3	▲4.4

(注) 令和4年4-6月期及び令和4年7-9月期は見通し。

(3) 資金繰り及び(4) 雇用人員については、令和4年7-9月期の見通しは調査対象外としている。

【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

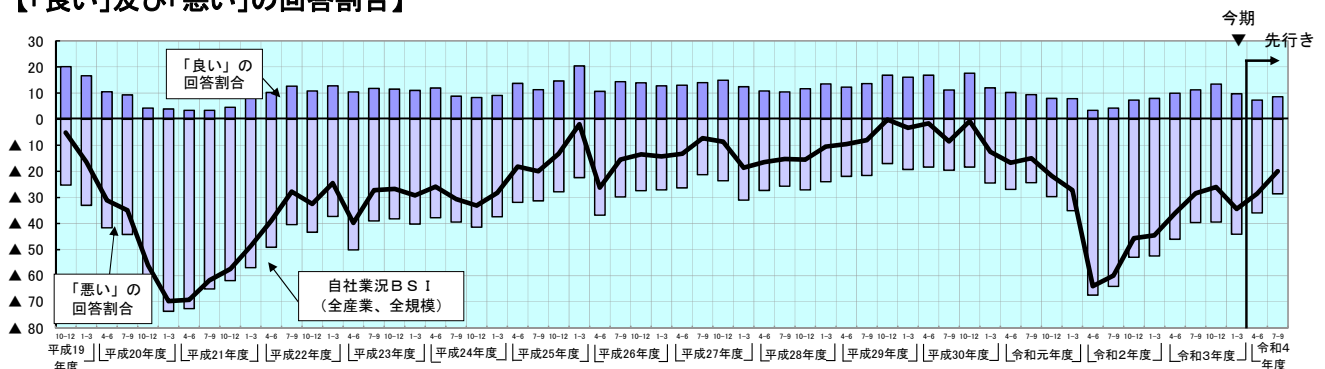
	令和3年	令和4年		1-3月期の回答の割合%			令和4年	令和4年	回答 企業数
	10-12月期	1-3月期	今期-前期	良い	普通	悪い	4-6月期	7-9月期	
全産業	▲ 26.0	▲ 34.4	▲ 8.4	9.7	46.2	44.1	▲ 28.6	▲ 20.0	(※) 608
製造業	▲ 27.2	▲ 32.9	▲ 5.7	13.4	40.2	46.3	▲ 31.0	▲ 18.3	246
食料品等	▲ 28.6	▲ 46.6	▲ 18.0	6.7	40.0	53.3	▲ 26.7	13.4	15
繊維・衣服等	▲ 70.0	▲ 20.0	50.0	20.0	40.0	40.0	▲ 20.0	20.0	5
印刷	▲ 52.9	▲ 73.3	▲ 20.4	6.7	13.3	80.0	▲ 57.1	▲ 61.5	15
石油・化学等	▲ 21.7	▲ 42.8	▲ 21.1	3.6	50.0	46.4	▲ 39.3	▲ 33.3	28
鉄鋼・金属等	▲ 23.3	▲ 31.6	▲ 8.3	12.3	43.9	43.9	▲ 31.6	▲ 22.8	57
一般機械	▲ 35.2	▲ 27.1	8.1	14.6	43.8	41.7	▲ 25.0	▲ 21.7	48
電機・精密等	▲ 2.4	▲ 31.7	▲ 29.3	12.2	43.9	43.9	▲ 22.0	7.4	41
輸送用機械	▲ 37.5	▲ 11.1	26.4	33.3	22.2	44.4	▲ 22.2	▲ 16.7	18
その他製造業	▲ 25.0	▲ 21.0	4.0	21.1	36.8	42.1	▲ 47.4	▲ 36.9	19
非製造業	▲ 25.3	▲ 35.3	▲ 10.0	7.2	50.3	42.5	▲ 26.9	▲ 21.2	362
建設業	▲ 15.5	▲ 16.0	▲ 0.5	12.0	60.0	28.0	▲ 20.0	▲ 20.0	50
運輸・倉庫業	▲ 35.5	▲ 44.4	▲ 8.9	9.3	37.0	53.7	▲ 22.7	▲ 20.8	54
卸売業	▲ 12.9	▲ 28.6	▲ 15.7	8.9	53.6	37.5	▲ 34.5	▲ 29.6	56
小売業	▲ 40.4	▲ 74.4	▲ 34.0	0.0	25.6	74.4	▲ 43.6	▲ 30.7	39
飲食店・宿泊業	▲ 76.2	▲ 88.9	▲ 12.7	0.0	11.1	88.9	▲ 77.8	▲ 61.1	18
不動産業	▲ 28.2	▲ 29.6	▲ 1.4	7.4	55.6	37.0	▲ 30.8	▲ 30.8	27
情報サービス業	▲ 5.0	▲ 22.9	▲ 17.9	5.7	65.7	28.6	▲ 12.1	▲ 11.8	35
対事業所サービス業	▲ 19.3	▲ 22.2	▲ 2.9	5.6	66.7	27.8	▲ 15.4	0.0	54
対個人サービス業	▲ 25.0	▲ 24.2	0.8	10.3	55.2	34.5	▲ 10.7	▲ 10.7	29

BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	令和3年	令和4年		1-3月期の回答の割合%			令和4年	令和4年	回答 企業数
	10-12月期	1-3月期	今期-前期	良い	普通	悪い	4-6月期	7-9月期	
全産業	▲ 26.0	▲ 34.4	▲ 8.4	9.7	46.2	44.1	▲ 28.6	▲ 20.0	(※) 608
大企業	▲ 12.8	▲ 12.5	0.3	10.0	67.5	22.5	▲ 12.8	▲ 5.2	40
中堅企業	▲ 17.6	▲ 29.8	▲ 12.2	5.8	58.7	35.6	▲ 19.0	▲ 14.1	104
中小企業	▲ 28.8	▲ 37.2	▲ 8.4	10.6	41.6	47.8	▲ 31.9	▲ 22.5	464
うち小規模企業	▲ 32.2	▲ 44.0	▲ 11.8	9.3	37.3	53.3	▲ 36.7	▲ 28.8	150
製造業	▲ 27.2	▲ 32.9	▲ 5.7	13.4	40.2	46.3	▲ 31.0	▲ 18.3	246
大企業	0.0	0.0	0.0	12.5	75.0	12.5	0.0	12.5	8
中堅企業	▲ 33.3	▲ 11.1	22.2	22.2	44.4	33.3	0.0	12.5	9
中小企業	▲ 28.0	▲ 34.9	▲ 6.9	13.1	38.9	48.0	▲ 33.4	▲ 20.5	229
うち小規模企業	▲ 31.4	▲ 44.9	▲ 13.5	9.2	36.7	54.1	▲ 39.2	▲ 26.3	98
非製造業	▲ 25.3	▲ 35.3	▲ 10.0	7.2	50.3	42.5	▲ 26.9	▲ 21.2	362
大企業	▲ 16.6	▲ 15.6	1.0	9.4	65.6	25.0	▲ 16.1	▲ 9.7	32
中堅企業	▲ 16.2	▲ 31.6	▲ 15.4	4.2	60.0	35.8	▲ 20.9	▲ 16.5	95
中小企業	▲ 29.4	▲ 39.6	▲ 10.2	8.1	44.3	47.7	▲ 30.6	▲ 24.5	235
うち小規模企業	▲ 33.4	▲ 42.3	▲ 8.9	9.6	38.5	51.9	▲ 32.0	▲ 33.3	52

(※) 回収数 (609件) のうち、無回答数 (1件) を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】

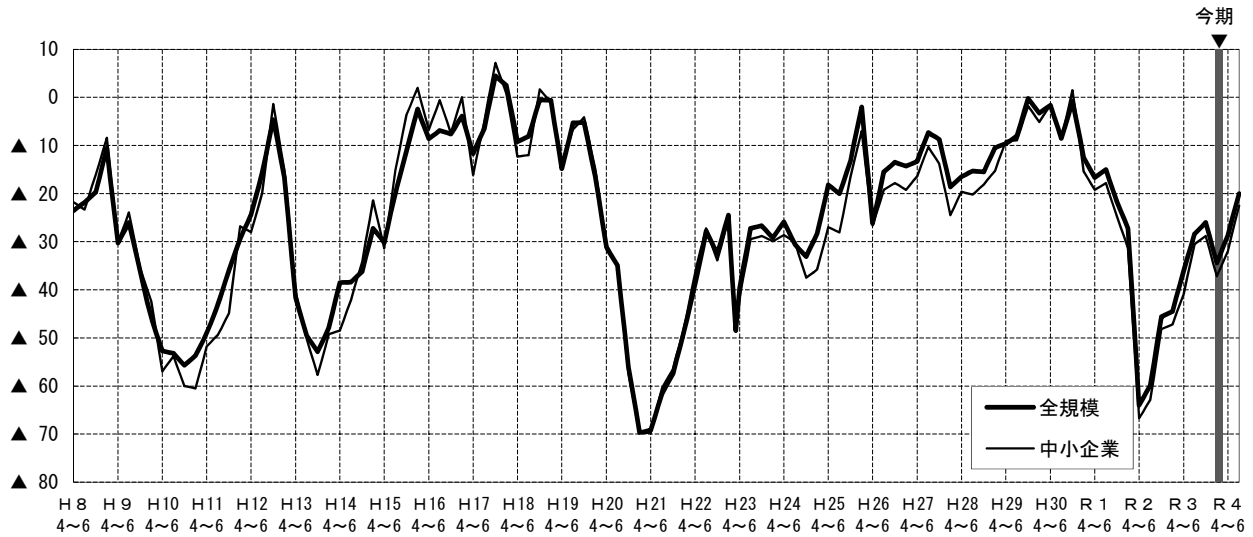


〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（令和4年1-3月期）の自社業況BSIは▲34.4と、前期（令和3年10-12月期）の▲26.0から8.4ポイント低下した。

先行きについてみると、来期（令和4年4-6月期）の自社業況BSIは▲28.6と今期に比べて5.8ポイント上昇、また、再来期（令和4年7-9月期）の自社業況BSIは▲20.0と来期に比べ8.6ポイント上昇と、来期以降は上昇する見通しとなっている。

○自社業況BSIの推移（全規模及び中小企業）



○業況の判断理由

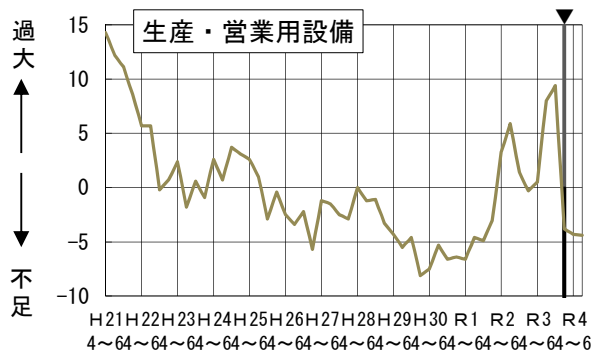
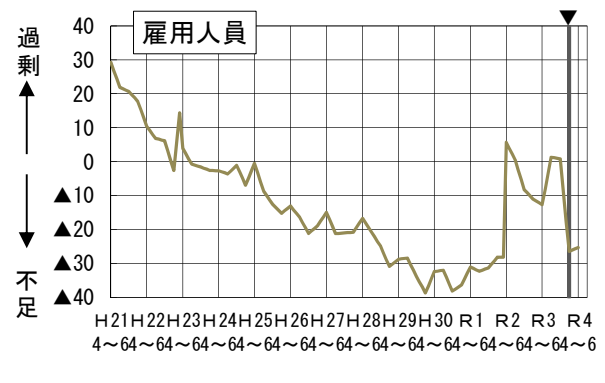
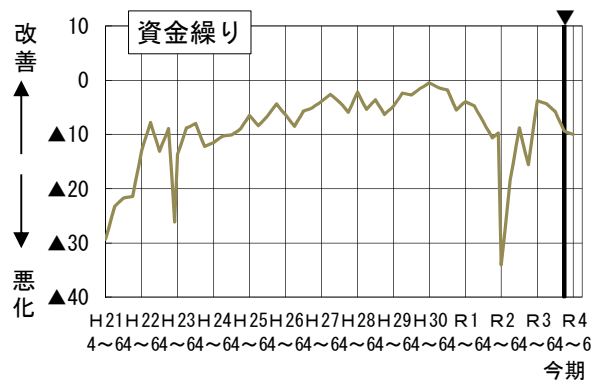
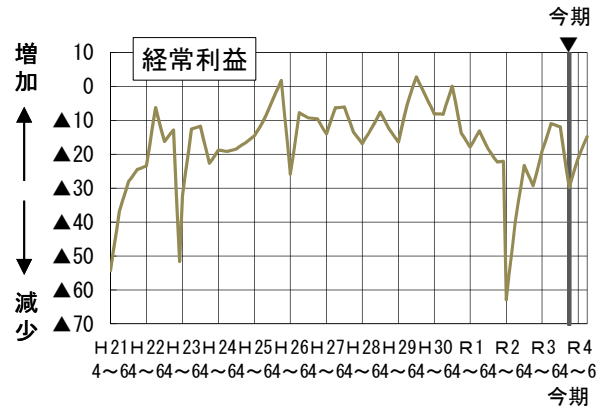
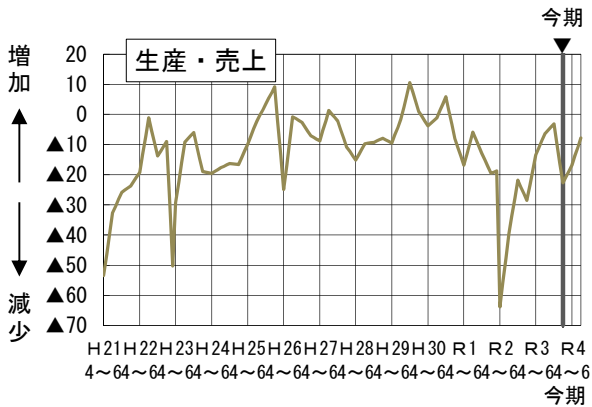
		業況が「良い」と回答した判断理由%										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他	
令和4年1-3月期	全産業	98.3	25.4	11.9	6.8	0.0	6.8	0.0	3.4	0.0	3.4	59
	製造業	97.0	24.2	15.2	3.0	0.0	6.1	0.0	3.0	0.0	0.0	33
	非製造業	100.0	26.9	7.7	11.5	0.0	7.7	0.0	3.8	0.0	7.7	26
令和4年4-6月期	全産業	86.4	25.0	13.6	6.8	2.3	9.1	0.0	2.3	0.0	4.5	44
	製造業	90.9	31.8	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	4.5	0.0	0.0	22
	非製造業	81.8	18.2	18.2	13.6	4.5	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1	22

		業況が「悪い」と回答した判断理由%										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他	
令和4年1-3月期	全産業	87.3	12.7	14.6	43.8	17.6	13.9	0.0	1.9	0.0	9.7	267
	製造業	88.6	21.9	14.9	56.1	14.9	11.4	0.0	3.5	0.0	10.5	114
	非製造業	86.3	5.9	14.4	34.6	19.6	15.7	0.0	0.7	0.0	9.2	153
令和4年4-6月期	全産業	85.4	12.7	20.2	49.8	16.9	13.6	0.5	3.3	0.0	9.9	213
	製造業	87.5	18.8	20.8	57.3	12.5	11.5	0.0	5.2	0.0	10.4	96
	非製造業	83.8	7.7	19.7	43.6	20.5	15.4	0.9	1.7	0.0	9.4	117

〔全体の概況〕

	全産業・全規模							回答	無回答
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	製造業	非製造業	企業数	企業数	
回収数	609	41	104	464	150	246	363		
自社業況BSI(今期)	▲ 34.4	▲ 12.5	▲ 29.8	▲ 37.2	▲ 44.0	▲ 32.9	▲ 35.3	608	1
自社業況BSI(来期)	▲ 28.6	▲ 12.8	▲ 19.0	▲ 31.9	▲ 36.7	▲ 31.0	▲ 26.9	599	10
自社業況BSI(再来期)	▲ 20.0	▲ 5.2	▲ 14.1	▲ 22.5	▲ 28.8	▲ 18.3	▲ 21.2	595	14
生産・売上高	▲ 22.7	0.0	▲ 20.8	▲ 25.1	▲ 34.6	▲ 21.2	▲ 23.7	603	6
経常利益	▲ 29.7	▲ 10.0	▲ 23.1	▲ 32.9	▲ 37.4	▲ 31.7	▲ 28.4	606	3
国内需要	▲ 26.8	▲ 12.5	▲ 24.5	▲ 28.6	▲ 37.1	▲ 30.2	▲ 24.5	597	12
海外需要	▲ 12.8	0.0	▲ 11.1	▲ 14.5	▲ 26.0	▲ 17.3	▲ 8.9	337	272
資金繰り	▲ 9.4	7.9	0.0	▲ 12.8	▲ 16.9	▲ 10.7	▲ 8.5	596	13
雇用人員	▲ 26.5	▲ 15.3	▲ 30.1	▲ 26.6	▲ 8.8	▲ 16.4	▲ 33.4	600	9
採用実績(新規学卒)	6.2	7.5	9.9	5.2	0.0	6.0	6.3	580	29
採用実績(経験者採用)	36.4	55.0	46.5	32.3	14.1	33.0	38.6	580	29
生産・営業用設備	▲ 3.8	2.5	▲ 2.0	▲ 4.8	▲ 5.7	▲ 2.9	▲ 4.5	575	34
設備投資実施率	33.4	78.9	49.0	26.2	15.1	36.3	31.5	583	26
設備投資額BSI	28.5	30.0	17.0	32.8	52.3	37.6	21.3	193	2
現在の想定円レート(円/\$)	114.4	113.2	114.2	114.6	113.5	113.9	115.0	161	448
6か月先の想定円レート(円/\$)	114.8	113.8	115.0	114.9	114.0	114.2	115.6	160	449

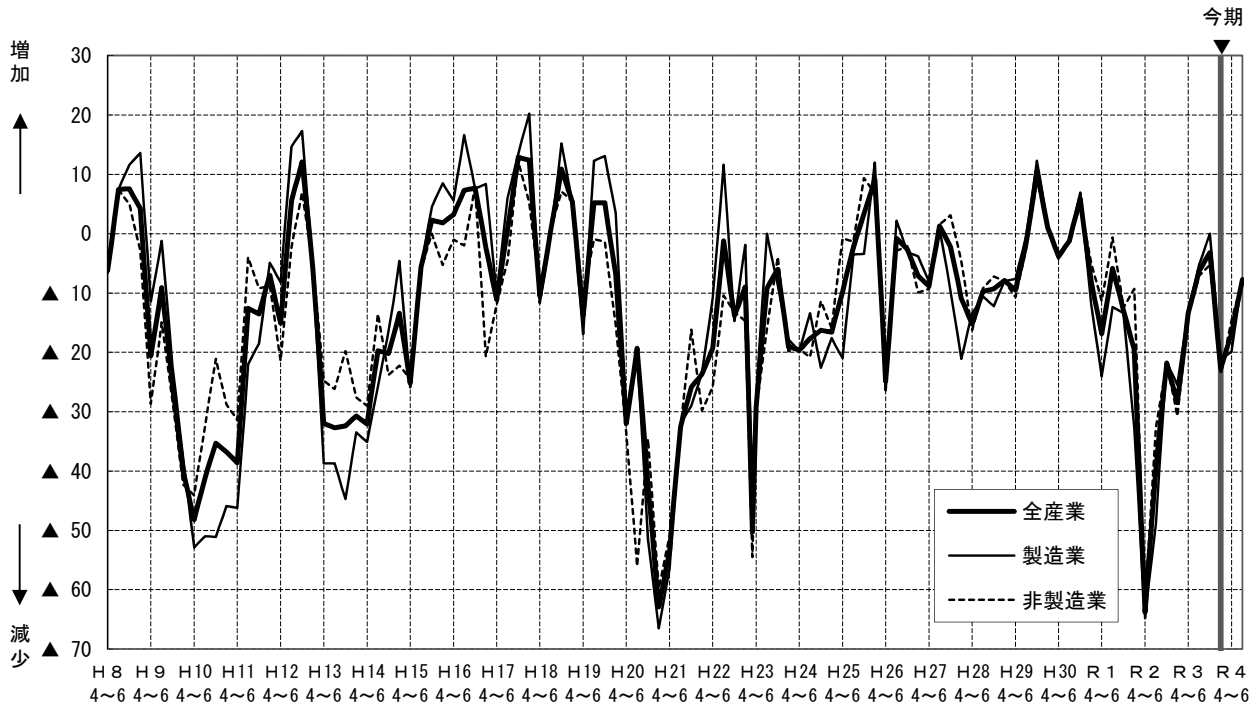
〔主要項目のグラフ〕



〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上BSIは▲22.7と、前期（▲3.2）から19.5ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲16.8）は今期に比べて5.9ポイント上昇する見通しである。また、再来期（▲7.8）は来期に比べて9.0ポイント上昇する見通しである。

○生産・売上BSIの推移（業種別）



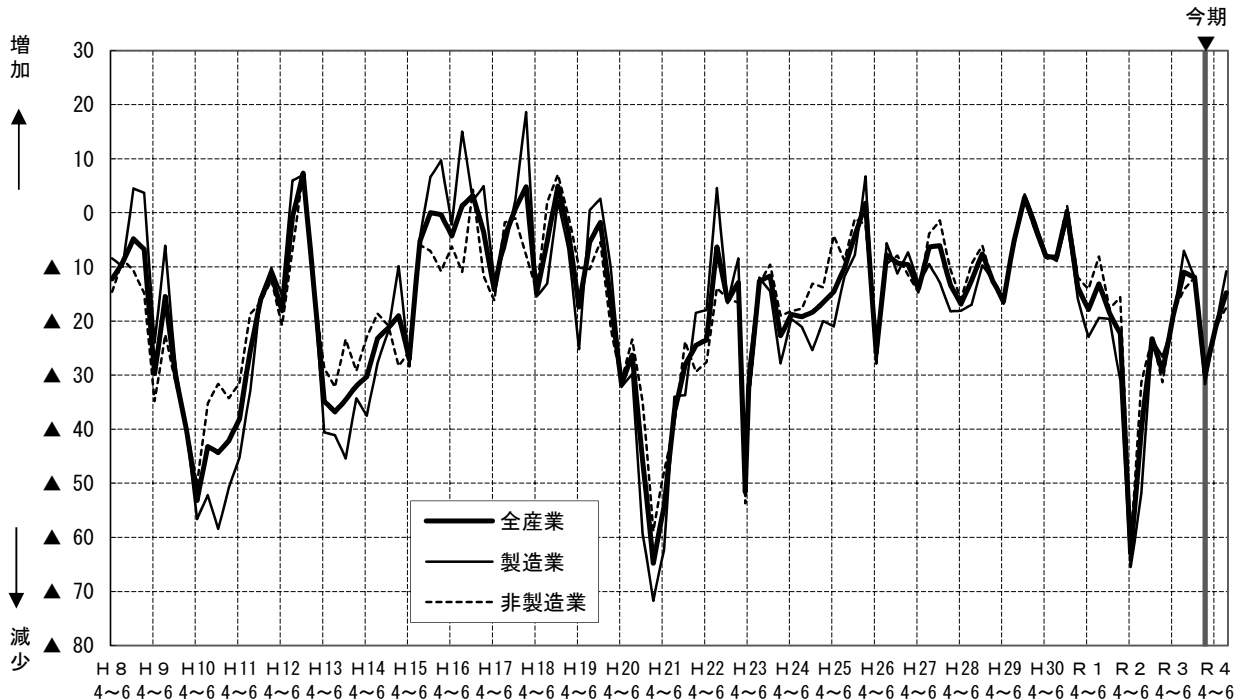
○生産・売上BSIの推移

	生産・売上BSI=増加%－減少%				
	令和3年 10-12月期	令和4年 1-3月期	今期-前期	令和4年 4-6月期	令和4年 7-9月期
全産業	▲ 3.2	▲ 22.7	▲ 19.5	▲ 16.8	▲ 7.8
大企業	10.2	0.0	▲ 10.2	15.4	17.9
中堅企業	4.8	▲ 20.8	▲ 25.6	▲ 11.3	3.1
中小企業	▲ 5.9	▲ 25.1	▲ 19.2	▲ 20.6	▲ 12.4
うち小規模企業	▲ 16.5	▲ 34.6	▲ 18.1	▲ 26.0	▲ 20.3
製造業	0.0	▲ 21.2	▲ 21.2	▲ 19.9	▲ 7.5
大企業	22.2	50.0	27.8	12.5	25.0
中堅企業	55.6	▲ 33.3	▲ 88.9	11.1	12.5
中小企業	▲ 2.9	▲ 23.3	▲ 20.4	▲ 22.3	▲ 9.4
うち小規模企業	▲ 10.0	▲ 35.7	▲ 25.7	▲ 25.3	▲ 15.9
非製造業	▲ 5.3	▲ 23.7	▲ 18.4	▲ 14.6	▲ 8.1
大企業	6.7	▲ 12.5	▲ 19.2	16.1	16.2
中堅企業	0.0	▲ 19.6	▲ 19.6	▲ 13.6	2.3
中小企業	▲ 8.4	▲ 26.9	▲ 18.5	▲ 19.1	▲ 15.4
うち小規模企業	▲ 26.6	▲ 32.7	▲ 6.1	▲ 27.5	▲ 28.5

〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益 BSI は▲29.7 と、前期 (▲11.9) から 17.8 ポイント低下した。先行きについてみると、来期 (▲21.1) は今期に比べて 8.6 ポイント上昇する見通しである。また、再来期 (▲14.8) は来期に比べて 6.3 ポイント上昇する見通しである。

○経常利益 BSI の推移 (業種別)



○経常利益 BSI の推移

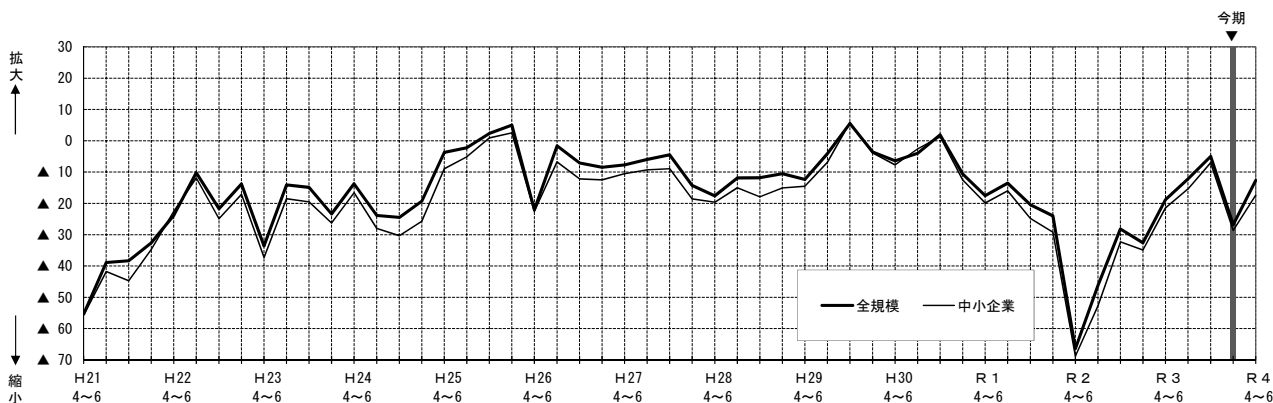
	経常利益BSI=増加%－減少%				
	令和3年 10-12月期	令和4年 1-3月期	今期-前期	令和4年 4-6月期	令和4年 7-9月期
全産業	▲ 11.9	▲ 29.7	▲ 17.8	▲ 21.1	▲ 14.8
大企業	8.1	▲ 10.0	▲ 18.1	12.8	12.8
中堅企業	▲ 2.9	▲ 23.1	▲ 20.2	▲ 11.0	▲ 7.2
中小企業	▲ 15.3	▲ 32.9	▲ 17.6	▲ 26.2	▲ 18.8
うち小規模企業	▲ 23.8	▲ 37.4	▲ 13.6	▲ 31.3	▲ 24.8
製造業	▲ 11.9	▲ 31.7	▲ 19.8	▲ 21.3	▲ 10.8
大企業	0.0	12.5	12.5	12.5	25.0
中堅企業	22.2	▲ 11.1	▲ 33.3	22.2	12.5
中小企業	▲ 13.6	▲ 34.1	▲ 20.5	▲ 24.2	▲ 12.9
うち小規模企業	▲ 15.3	▲ 44.9	▲ 29.6	▲ 32.3	▲ 18.1
非製造業	▲ 12.0	▲ 28.4	▲ 16.4	▲ 21.0	▲ 17.5
大企業	10.7	▲ 15.6	▲ 26.3	12.9	9.7
中堅企業	▲ 5.2	▲ 24.2	▲ 19.0	▲ 14.3	▲ 8.9
中小企業	▲ 16.6	▲ 31.7	▲ 15.1	▲ 28.2	▲ 24.6
うち小規模企業	▲ 36.3	▲ 23.0	13.3	▲ 29.4	▲ 37.3

〔国内需要、海外需要〕

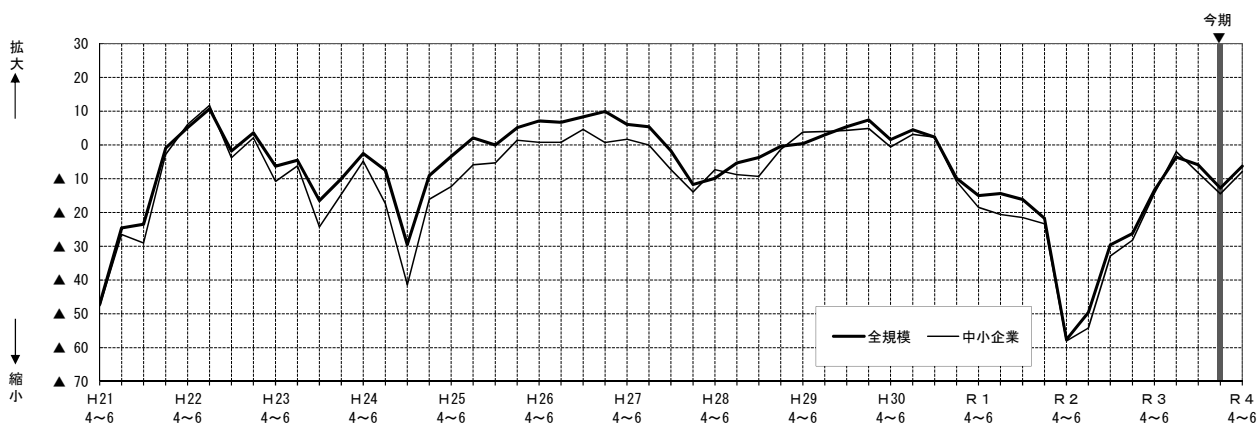
国内需要の今期のBSIは▲26.8と、前期（▲5.0）から21.8ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲12.7）は今期に比べて14.1ポイント上昇する見通しである。

海外需要の今期のBSIは▲12.8と、前期（▲5.9）から6.9ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲6.3）は今期に比べて6.5ポイント上昇する見通しである。

○国内需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○海外需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



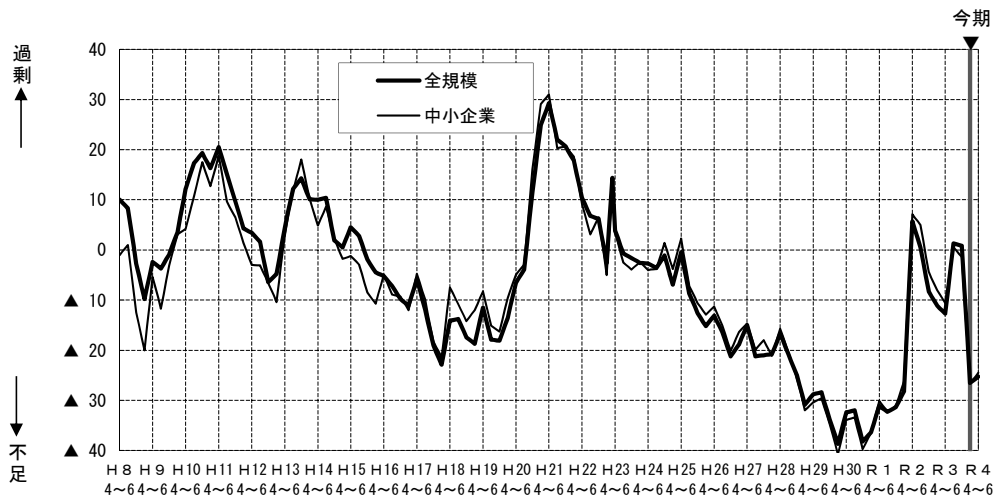
○国内需要 BSI、海外需要 BSI の推移

	国内需要BSI=拡大%－縮小%				海外需要BSI=拡大%－縮小%			
	令和3年 10-12月期	令和4年 1-3月期	今期-前期	令和4年 4-6月期	令和3年 10-12月期	令和4年 1-3月期	今期-前期	令和4年 4-6月期
全産業	▲ 5.0	▲ 26.8	▲ 21.8	▲ 12.7	▲ 5.9	▲ 12.8	▲ 6.9	▲ 6.3
大企業	0.0	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 5.1	8.0	0.0	▲ 8.0	▲ 3.8
中堅企業	2.9	▲ 24.5	▲ 27.4	6.0	▲ 3.1	▲ 11.1	▲ 8.0	0.0
中小企業	▲ 7.0	▲ 28.6	▲ 21.6	▲ 17.4	▲ 8.3	▲ 14.5	▲ 6.2	▲ 7.9
うち小規模企業	▲ 24.3	▲ 37.1	▲ 12.8	▲ 26.0	▲ 21.6	▲ 26.0	▲ 4.4	▲ 16.2
製造業	▲ 6.7	▲ 30.2	▲ 23.5	▲ 18.0	▲ 5.9	▲ 17.3	▲ 11.4	▲ 9.1
大企業	▲ 11.1	0.0	11.1	0.0	22.2	25.0	2.8	0.0
中堅企業	12.5	▲ 11.1	▲ 23.6	22.2	0.0	▲ 40.0	▲ 40.0	0.0
中小企業	▲ 7.2	▲ 32.0	▲ 24.8	▲ 20.3	▲ 8.5	▲ 18.9	▲ 10.4	▲ 9.8
うち小規模企業	▲ 23.2	▲ 41.6	▲ 18.4	▲ 28.3	▲ 23.6	▲ 32.1	▲ 8.5	▲ 21.1
非製造業	▲ 4.0	▲ 24.5	▲ 20.5	▲ 9.0	▲ 5.9	▲ 8.9	▲ 3.0	▲ 3.9
大企業	3.4	▲ 15.6	▲ 19.0	▲ 6.4	0.0	▲ 10.5	▲ 10.5	▲ 5.5
中堅企業	2.0	▲ 25.8	▲ 27.8	4.4	▲ 3.6	▲ 8.1	▲ 4.5	0.0
中小企業	▲ 6.9	▲ 25.3	▲ 18.4	▲ 14.6	▲ 8.0	▲ 8.8	▲ 0.8	▲ 5.3
うち小規模企業	▲ 25.7	▲ 28.8	▲ 3.1	▲ 22.0	▲ 18.2	▲ 14.3	3.9	▲ 7.1

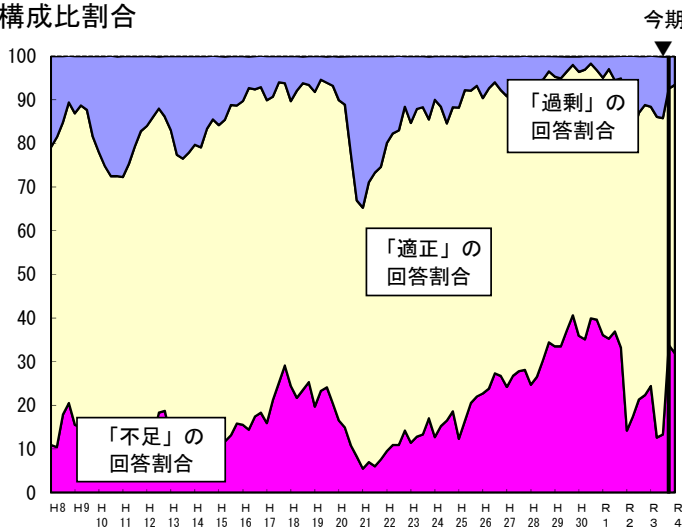
〔雇用人員〕

雇用人員の今期のBSIは▲26.5と、前期（0.8）から27.3ポイント低下し不足に転じた。先行きについてみると、来期（▲25.3）は今期に比べ1.2ポイント上昇する見通しである。

○雇用人員 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○構成比割合



○雇用人員の推移

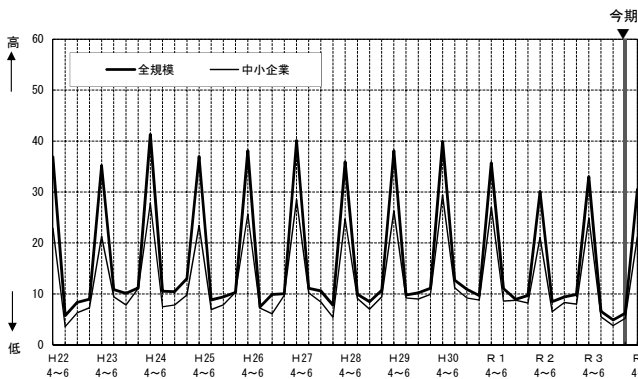
	雇用人員BSI=過剰%-不足%			
	令和3年 10-12月期	令和4年 1-3月期	今期-前期	令和4年 4-6月期
全産業	0.8	▲ 26.5	▲ 27.3	▲ 25.3
大企業	16.2	▲ 15.3	▲ 31.5	▲ 23.1
中堅企業	6.0	▲ 30.1	▲ 36.1	▲ 30.3
中小企業	▲ 1.4	▲ 26.6	▲ 25.2	▲ 24.5
うち小規模企業	▲ 2.0	▲ 8.8	▲ 6.8	▲ 11.6
製造業	0.4	▲ 16.4	▲ 16.8	▲ 14.9
大企業	22.2	0.0	▲ 22.2	▲ 25.0
中堅企業	▲ 11.1	0.0	11.1	0.0
中小企業	0.0	▲ 17.7	▲ 17.7	▲ 15.1
うち小規模企業	0.0	▲ 6.3	▲ 6.3	▲ 7.3
非製造業	1.0	▲ 33.4	▲ 34.4	▲ 32.5
大企業	14.3	▲ 19.4	▲ 33.7	▲ 22.6
中堅企業	7.7	▲ 33.0	▲ 40.7	▲ 33.4
中小企業	▲ 2.6	▲ 35.3	▲ 32.7	▲ 33.6
うち小規模企業	▲ 4.7	▲ 13.8	▲ 9.1	▲ 19.6

〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

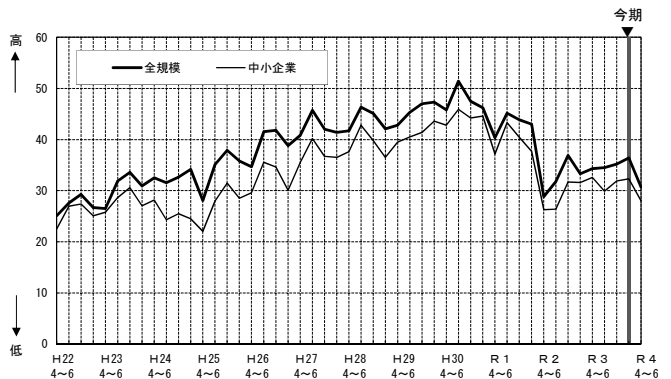
今期の新規学卒採用割合は6.2%と前年同期（9.9%）と比べて3.7ポイントの低下となった。先行きについてみると、来期は30.5%と前年同期（33.0%）に比べて2.5ポイント低下する見通しである。

今期の経験者採用割合は36.4%と前年同期（33.3%）に比べて3.1ポイントの上昇となった。先行きについてみると、来期は30.7%と前年同期（34.3%）に比べて3.6ポイント低下する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%			経験者の採用実施(計画)企業割合%		
	令和3年 1-3月期 (A)	令和4年 1-3月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)	令和3年 1-3月期 (A)	令和4年 1-3月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	9.9	6.2	▲ 3.7	33.3	36.4	3.1
大企業	17.9	7.5	▲ 10.4	48.7	55.0	6.3
中堅企業	10.6	9.9	▲ 0.7	34.0	46.5	12.5
中小企業	8.0	5.2	▲ 2.8	31.6	32.3	0.7
うち小規模企業	0.9	0.0	▲ 0.9	9.4	14.1	4.7
製造業	6.6	6.0	▲ 0.6	30.3	33.0	2.7
大企業	25.0	0.0	▲ 25.0	75.0	87.5	12.5
中堅企業	0.0	0.0	0.0	0.0	44.4	44.4
中小企業	5.6	6.5	0.9	30.6	30.6	0.0
うち小規模企業	0.0	0.0	0.0	6.9	15.1	8.2
非製造業	12.4	6.3	▲ 6.1	35.6	38.6	3.0
大企業	14.8	9.4	▲ 5.4	37.0	46.9	9.9
中堅企業	12.3	10.9	▲ 1.4	39.5	46.7	7.2
中小企業	10.7	4.0	▲ 6.7	32.8	34.1	1.3
うち小規模企業	2.9	0.0	▲ 2.9	14.7	12.2	▲ 2.5

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

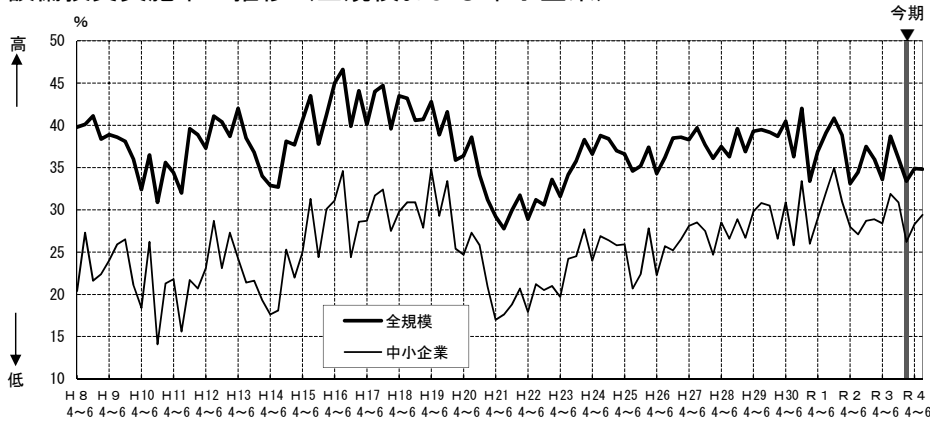
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%				経験者の採用実施(計画)企業割合%					
	令和3年 10-12月期	令和4年 1-3月期	今期-前期	令和3年 4-6月期	令和4年 4-6月期	令和3年 10-12月期	令和4年 1-3月期	今期-前期	令和3年 4-6月期	令和4年 4-6月期
全産業	4.9	6.2	1.3	33.0	30.5	35.2	36.4	1.2	34.3	30.7
大企業	15.0	7.5	▲ 7.5	59.1	76.9	50.0	55.0	5.0	54.5	46.2
中堅企業	6.7	9.9	3.2	54.7	52.5	45.2	46.5	1.3	34.7	36.4
中小企業	3.8	5.2	1.4	24.9	21.2	31.9	32.3	0.4	32.6	28.0
うち小規模企業	1.8	0.0	▲ 1.8	0.0	2.2	12.3	14.1	1.8	10.1	13.2
製造業	4.4	6.0	1.6	27.0	24.3	30.4	33.0	2.6	25.7	26.5
大企業	11.1	0.0	▲ 11.1	80.0	75.0	66.7	87.5	20.8	80.0	62.5
中堅企業	0.0	0.0	0.0	75.0	77.8	44.4	44.4	0.0	25.0	33.3
中小企業	4.3	6.5	2.2	22.2	20.1	28.4	30.6	2.2	23.7	24.9
うち小規模企業	1.9	0.0	▲ 1.9	0.0	3.4	12.6	15.1	2.5	9.3	13.6
非製造業	5.3	6.3	1.0	36.9	34.6	38.2	38.6	0.4	40.1	33.4
大企業	16.1	9.4	▲ 6.7	52.9	77.4	45.2	46.9	1.7	47.1	41.9
中堅企業	7.4	10.9	3.5	52.2	50.0	45.3	46.7	1.4	35.8	36.7
中小企業	3.3	4.0	0.7	27.5	22.3	34.9	34.1	▲ 0.8	41.3	30.9
うち小規模企業	1.5	0.0	▲ 1.5	0.0	0.0	11.8	12.2	0.4	12.0	12.5

〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は33.4%と、前期（36.1%）から2.7ポイント低下した。先行きについてみると、来期は34.9%と今期と比べて1.5ポイントの上昇、再来期は34.8%と来期に比べ0.1ポイント低下する見通しである。

生産・営業用設備の今期のBSIは▲3.8と、前期（9.4）から13.2ポイント低下し、マイナスに転じた。先行きについてみると、来期（▲4.3）は今期に比べ0.5ポイント低下する見通しである。

○設備投資実施率の推移（全規模および中小企業）



○設備投資実施（計画）率、設備投資額 BSI の推移

（業種別）

	設備投資実施(計画)率%						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	令和3年		令和4年		令和4年 企業数	令和4年 企業数	令和3年		令和4年		令和4年 企業数	令和4年 企業数
	10-12月期	1-3月期	今期-前期	4-6月期			7-9月期	10-12月期	1-3月期	今期-前期		
全産業	36.1	33.4	▲2.7	34.9	34.8	583	37.0	28.5	▲8.5	30.8	33.3	193
製造業	40.2	36.3	▲3.9	37.1	40.9	240	42.4	37.6	▲4.8	31.4	42.7	85
食料品等	50.0	53.3	3.3	46.7	46.7	15	28.6	37.5	8.9	16.6	0.0	8
繊維・衣服等	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	5	-	0.0	-	0.0	0.0	1
印刷	18.8	0.0	▲18.8	14.3	28.6	15	33.4	0.0	▲33.4	0.0	50.0	0
石油・化学等	45.8	37.0	▲8.8	37.0	40.7	27	40.0	30.0	▲10.0	10.0	45.4	10
鉄鋼・金属等	37.5	29.6	▲7.9	29.6	42.6	54	55.0	37.5	▲17.5	31.2	47.9	16
一般機械	36.7	34.0	▲2.7	35.4	37.0	47	41.1	26.6	▲14.5	43.8	47.0	15
電機・精密等	51.2	53.7	2.5	46.3	47.5	41	45.0	47.6	2.6	50.0	47.3	21
輸送用機械	61.5	41.2	▲20.3	64.7	41.2	17	37.5	28.6	▲8.9	9.1	14.3	7
その他製造業	42.1	36.8	▲5.3	31.6	42.1	19	28.6	57.1	28.5	50.0	62.5	7
非製造業	33.3	31.5	▲1.8	33.3	30.6	343	32.8	21.3	▲11.5	30.4	24.5	108
建設業	19.6	22.9	3.3	20.8	18.8	48	40.0	18.2	▲21.8	20.0	33.3	11
運輸・倉庫業	52.6	41.2	▲11.4	54.0	54.0	51	17.2	14.3	▲2.9	34.6	23.1	21
卸売業	29.1	18.5	▲10.6	20.8	15.4	54	56.2	20.0	▲36.2	36.4	50.0	10
小売業	31.7	36.1	4.4	31.6	18.9	36	69.2	30.8	▲38.4	66.7	14.3	13
飲食店・宿泊業	31.6	35.3	3.7	23.5	35.3	17	33.3	66.7	33.4	25.0	66.7	6
不動産業	25.9	36.0	10.1	25.0	29.2	25	28.6	11.1	▲17.5	40.0	50.0	9
情報サービス業	32.4	36.4	4.0	27.3	33.3	33	25.0	25.0	0.0	▲33.3	0.0	12
対事業所サービス業	37.5	35.3	▲2.2	47.1	39.2	51	33.3	11.1	▲22.2	33.3	20.0	18
対個人サービス業	32.3	28.6	▲3.7	39.3	32.1	28	▲12.5	25.0	37.5	27.3	0.0	8

（規模別）

	設備投資実施(計画)率%						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	令和3年		令和4年		令和4年 企業数	令和4年 企業数	令和3年		令和4年		令和4年 企業数	令和4年 企業数
	10-12月期	1-3月期	今期-前期	4-6月期			7-9月期	10-12月期	1-3月期	今期-前期		
全産業	36.1	33.4	▲2.7	34.9	34.8	583	37.0	28.5	▲8.5	30.8	33.3	193
大企業	70.3	78.9	8.6	76.3	75.7	38	3.8	30.0	26.2	14.3	25.9	30
中堅企業	48.9	49.0	0.1	49.0	44.7	98	19.6	17.0	▲2.6	30.5	14.3	47
中小企業	30.9	26.2	▲4.7	28.3	29.4	447	48.9	32.8	▲16.1	34.6	41.1	116
うち小規模企業	18.5	15.1	▲3.4	16.7	20.1	146	69.3	52.3	▲17.0	45.9	55.2	21
製造業	40.2	36.3	▲3.9	37.1	40.9	240	42.4	37.6	▲4.8	31.4	42.7	85
大企業	77.8	87.5	9.7	87.5	87.5	8	0.0	14.3	14.3	14.3	14.3	7
中堅企業	77.8	88.9	11.1	88.9	75.0	9	▲14.3	28.6	42.9	14.3	0.0	7
中小企業	37.2	32.3	▲4.9	33.2	38.0	223	51.3	40.9	▲10.4	34.8	48.2	71
うち小規模企業	21.7	17.9	▲3.8	21.3	25.5	95	72.2	56.3	▲15.9	50.0	58.3	16
非製造業	33.3	31.5	▲1.8	33.3	30.6	343	32.8	21.3	▲11.5	30.4	24.5	108
大企業	67.9	76.7	8.8	73.3	72.4	30	5.2	34.8	29.6	14.3	30.0	23
中堅企業	45.9	44.9	▲1.0	44.8	41.9	89	25.6	15.0	▲10.6	33.3	16.6	40
中小企業	25.3	20.1	▲5.2	23.6	20.9	224	45.9	20.0	▲25.9	34.6	28.3	45
うち小規模企業	13.6	9.8	▲3.8	8.0	10.0	51	62.5	40.0	▲22.5	25.0	40.0	5

(※) それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○生産・営業用設備 BSI の推移

BSI=過大%-不足%	全産業					製造業					非製造業				
	令和3年	令和4年		令和4年	令和4年	令和3年	令和4年		令和4年	令和4年	令和3年	令和4年		令和4年	令和4年
	10-12月期	1-3月期	今期-前期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	今期-前期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	今期-前期	4-6月期	7-9月期
全産業	9.4	▲ 3.8	▲ 13.2	▲ 4.3	▲ 4.4	17.5	▲ 2.9	▲ 20.4	▲ 6.7	▲ 6.7	4.1	▲ 4.5	▲ 8.6	▲ 2.5	▲ 2.7
大企業	5.2	2.5	▲ 2.7	2.7	2.7	11.1	0.0	▲ 11.1	0.0	0.0	3.4	3.2	▲ 0.2	3.3	3.3
中堅企業	8.8	▲ 2.0	▲ 10.8	▲ 3.1	▲ 2.1	12.5	11.1	▲ 1.4	0.0	▲ 12.5	8.4	▲ 3.4	▲ 11.8	▲ 3.5	▲ 1.2
中小企業	9.9	▲ 4.8	▲ 14.7	▲ 5.1	▲ 5.5	18.0	▲ 3.6	▲ 21.6	▲ 7.3	▲ 6.8	2.8	▲ 6.1	▲ 8.9	▲ 2.9	▲ 4.3
うち小規模企業	4.5	▲ 5.7	▲ 10.2	▲ 10.1	▲ 8.0	7.6	▲ 5.2	▲ 12.8	▲ 11.8	▲ 9.7	0.0	▲ 6.4	▲ 6.4	▲ 6.5	▲ 4.4

○設備投資実施率（前年同期との比較）

（業種別）

	令和3年 1-3月期 (A)%	令和4年 1-3月期 (B)%	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	36.0	33.4	▲ 2.6
製造業	36.6	36.3	▲ 0.3
食料品等	43.5	53.3	9.8
繊維・衣服等	21.4	20.0	▲ 1.4
印刷	0.0	0.0	0.0
石油・化学等	50.0	37.0	▲ 13.0
鉄鋼・金属等	37.3	29.6	▲ 7.7
一般機械	34.0	34.0	0.0
電機・精密等	43.2	53.7	10.5
輸送用機械	42.1	41.2	▲ 0.9
その他製造業	35.0	36.8	1.8
非製造業	35.5	31.5	▲ 4.0
建設業	27.7	22.9	▲ 4.8
運輸・倉庫業	67.3	41.2	▲ 26.1
卸売業	20.8	18.5	▲ 2.3
小売業	31.7	36.1	4.4
飲食店・宿泊業	26.7	35.3	8.6
不動産業	25.9	36.0	10.1
情報サービス業	36.7	36.4	▲ 0.3
対事業所サービス業	34.3	35.3	1.0
対個人サービス業	38.5	28.6	▲ 9.9

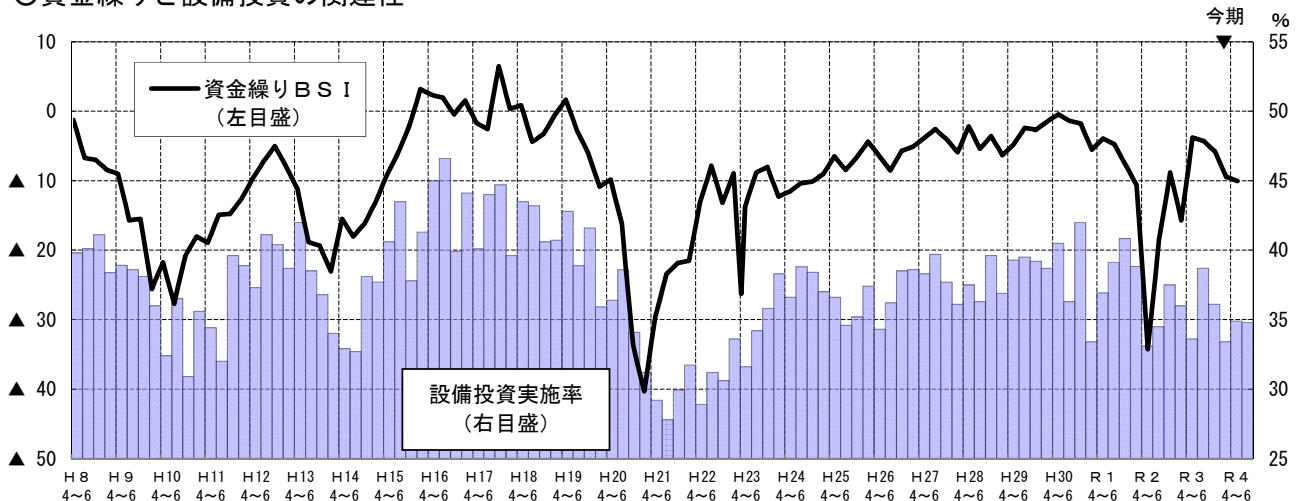
（規模別）

	令和3年 1-3月期 (A)%	令和4年 1-3月期 (B)%	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	36.0	33.4	▲ 2.6
大企業	85.4	78.9	▲ 6.5
中堅企業	41.7	49.0	7.3
中小企業	28.9	26.2	▲ 2.7
うち小規模企業	11.9	15.1	3.2
製造業	36.6	36.3	▲ 0.3
大企業	84.6	87.5	2.9
中堅企業	76.9	88.9	12.0
中小企業	31.1	32.3	1.2
うち小規模企業	14.1	17.9	3.8
非製造業	35.5	31.5	▲ 4.0
大企業	85.7	76.7	▲ 9.0
中堅企業	36.1	44.9	8.8
中小企業	26.6	20.1	▲ 6.5
うち小規模企業	7.5	9.8	2.3

○設備投資実施の投資目的

	投資目的(令和4年1-3月期)%							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	37.9	41.0	14.9	70.8	12.3	22.1	4.1	195
製造業	41.4	51.7	25.3	64.4	14.9	18.4	4.6	87
非製造業	35.2	32.4	6.5	75.9	10.2	25.0	3.7	108

○資金繰りと設備投資の関連性

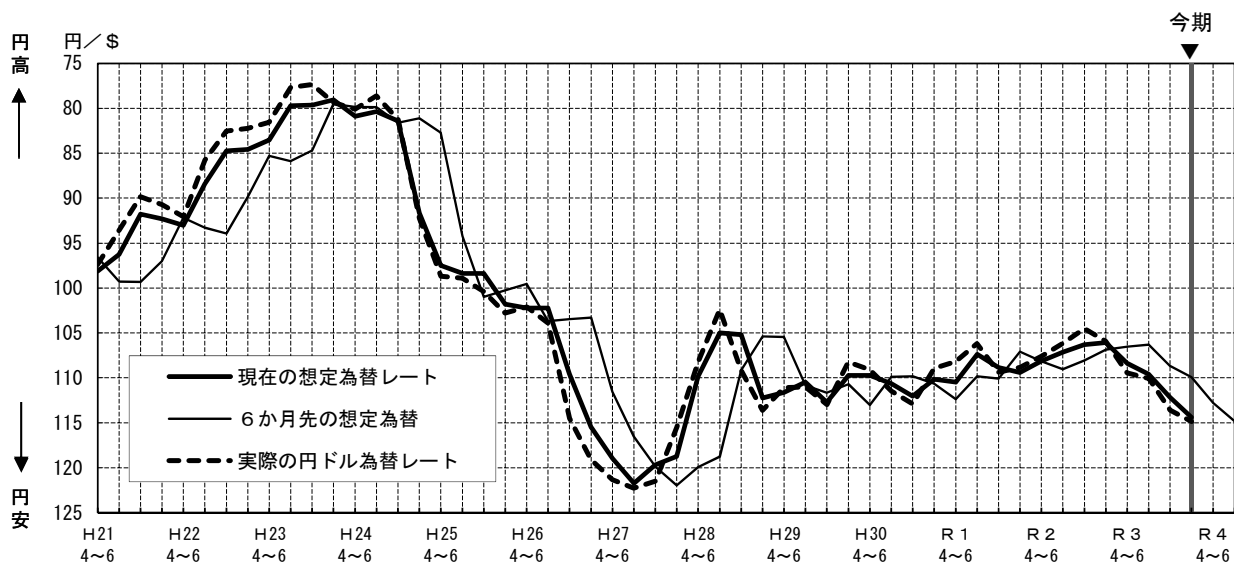


〔為替レート〕

現在の設定円/\$レート（回答企業161社）の平均は114.4円/\$で、前回調査（112.2円/\$）と比べて2.2円/\$安となっている。

先行きについてみると、6か月先（回答企業160社）は114.8円/\$と、今期に比べて0.4円/\$安の見通しとなっている。

○現在および6か月先の想定為替レートの推移（直近時）



○現在および6か月先の想定為替レート

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)		現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	114.4	114.8	全産業	114.4	114.8
製造業	113.9	114.2	大企業	113.2	113.8
食料品等	127.8	127.2	中堅企業	114.2	115.0
繊維・衣服等	115.0	120.0	中小企業	114.6	114.9
印刷	-	-	うち小規模企業	113.5	114.0
石油・化学等	113.1	113.6	製造業	113.9	114.2
鉄鋼・金属等	111.4	112.4	大企業	113.4	114.1
一般機械	111.8	111.4	中堅企業	112.6	113.1
電機・精密等	113.2	113.7	中小企業	114.1	114.2
輸送用機械	117.6	116.2	うち小規模企業	112.9	113.5
その他製造業	115.2	115.6	非製造業	115.0	115.6
非製造業	115.0	115.6	大企業	113.0	113.6
建設業	114.0	113.8	中堅企業	114.8	115.6
運輸・倉庫業	113.1	114.5	中小企業	115.5	116.1
卸売業	116.2	115.8	うち小規模企業	114.7	114.9
小売業	114.3	117.4			
飲食店・宿泊業	115.0	117.7			
不動産業	117.2	120.0			
情報サービス業	113.4	113.4			
対事業所サービス業	116.0	117.6			
対個人サービス業	114.5	115.0			

(※1) 回答企業数は161社

(※2) 回答企業数は160社

第120回 横浜市景況・経営動向調査_回答内容

問1 貴社における今期と先行き2期の貴社の業況について、季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選択してください。

令和4年1月～3月業況(今期)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

令和4年4月～6月業況(見通し)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

令和4年7月～9月業況(見通し)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

問1-2 各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を業況判断理由から選び、3つ以内でチェックしてください。

業況判断理由(令和4年1月～3月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向 6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向
8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他

業況判断理由(令和4年4月～6月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向 6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向
8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他

業況判断理由(令和4年7月～9月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向 6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向
8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他

その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。

()

問2 貴社の生産・売上高の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和4年1月～3月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和4年4月～6月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和4年7月～9月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

問3 貴社の経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和4年1月～3月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和4年4月～6月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和4年7月～9月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

問4 貴社の国内需要の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和4年1月～3月内需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

令和4年4月～6月内需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

問5 貴社の海外需要の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和4年1月～3月外需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

令和4年4月～6月外需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

問6 貴社の資金繰りの実績と先行きの見通しについて、各期の1期前と比較した状況を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和4年1月～3月資金

1. 改善 2. 不変 3. 悪化

令和4年4月～6月資金

1. 改善 2. 不変 3. 悪化

問7 貴社の雇用人員の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和4年1月～3月雇用

1. 過剰 2. 適正 3. 不足

令和4年4月～6月雇用

1. 過剰 2. 適正 3. 不足

問8 貴社の採用の実績と計画について、該当する項目を全て選び、チェックしてください。なお、未定の場合は未記入でかまいません。

令和4年1月～3月採用

1. 新規学卒採用あり 2. 経験者採用あり 3. 採用なし

令和4年4月～6月採用

1. 新規学卒採用あり 2. 経験者採用あり 3. 採用なし

問9 貴社の生産・営業用設備の状況について、各期それぞれ、次の1～3のうちから1つ選択してください。

令和4年1月～3月設備

1. 過大 2. 適正 3. 不足

令和4年4月～6月設備

1. 過大 2. 適正 3. 不足

令和4年7月～9月設備

1. 過大 2. 適正 3. 不足

問9-2 貴社の設備投資の実績と計画について、各期それぞれ、その有無をお答えください。

令和4年1月～3月投資

1. 実施している 2. 実施していない

令和4年4月～6月投資

1. 計画している 2. 計画していない

令和4年7月～9月投資

1. 計画している 2. 計画していない

問9-3 問9-2の各期で、設備投資を「1. 実施している」「1. 計画している」と回答した方のみお答えください。貴社の設備投資額について、各期それぞれ1期前と比較した増減についてお答えください。

令和4年1月～3月投資額

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

令和4年4月～6月投資額

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

令和4年7月～9月投資額

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

問9-4 問9-2の令和4年1月～3月期で、設備投資を「1. 実施している」と回答した方のみお答えください。貴社の投資目的について、該当する番号すべてにチェックをつけてください。

投資目的

1. 受注・需要増対応 2. 合理化・省力化 3. 研究開発 4. 維持・補修 5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善 7. その他

その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。

()

問10 貴社における想定円レートをお答えください。

現在の設定レート、また、6か月先の設定レートをおおよそで結構ですので、ご記入ください。なお、海外と直接取引をされていない場合は、未記入で結構です。

現在 おおよそ1ドル

おおよそ1ドル _____円

6か月先 おおよそ1ドル

おおよそ1ドル _____円

問11 貴社における業況や、業種の動向などについて、今期のトピックスがあれば、ご記入ください。

なお、ご記入の有無にかかわらず、電話ヒアリングをさせていただく場合がございますので、その際は、ご協力をお願いいたします。

()

第 120 回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局政策調整部企画調整課
〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所企画広報部
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 番地 産業貿易センタービル 8 階
電話：045-671-7444 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4 丁目 51 番地
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555